

1980年

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
1 月 3 日	ブラウン米国防長官、中国訪問の帰途来日（～14日。14日、久保田防衛庁長官、大平総理、大来外相と相次いで会談）。		を流していたことが判明し、警視庁公安部、元陸上自衛隊陸将補宮永幸久、陸上自衛隊中央資料隊香椎英一・二尉、陸上自衛隊幕僚監部調査部大島経利准尉を自衛隊法違反、窃盗容疑で逮捕。
15 日	大平総理、豪州訪問（夫人同伴、～17日。大来外相ら同行。フレーザー首相と3回会談（16日午前と午後、17日午前）、共同新聞発表（16日午後会談後）、メルボルンのビクトリア美術館でのフレーザー首相主催昼食会で「太平洋時代の創造的協力関係」と題して演説（17日））。	1 月 20 日	大平総理一行、シドニーより帰国途次、パプア・ニューギニアを非公式訪問。大平総理、ソマレ首相と懇談、総理一行帰国。
16 日	ハビブ大使（前米国務次官）、イラン及びアフガニスタン情勢につきわが国政府と意見交換のため来日（～18日。17日、伊東外相臨時代理と会談、次いで長岡大蔵、濃野通産各次官と個別会談。18日、高島外務次官と会談）。	22 日	日本政府、閣議で、アフガニスタン難民救済のため、国連難民高等弁務官からのアピールにこたえ、同弁務官事務所を通じ10億円相当の物資を緊急援助することを決定。
17 日	大平総理一行、豪州からニュー・ジラード（オークランド）訪問（～19日。18日、大平総理、マルドゥーン首相会談（午前、午後各1回）。大平総理、トゥリロス・ダウタウン・センターにおけるマルドゥーン首相夫妻主催昼食会で「太平洋時代の創造的協力関係」と題して演説、大来外相とトールボイズ副首相、日本・ニュー・ジラード航空協定に署名、共同新聞発表。19日、総理一行オークランド発シドニー着）。	2 月 1 日	日本政府、日本オリンピック委員会に対し、平和と友好の祭典であるべきオリンピック大会について、その開催国ソ連のアフガニスタンへの軍事介入、これに対する厳しい国際世論などに政府は重大な関心を払わざるを得ない、日本オリンピック委員会がこの事態を踏まえ諸外国のオリンピック委員会と緊密な連携をとって対処されたい旨の意向伝達。
18 日	元陸上自衛隊陸将補らが在日ソ連人情報機関員に防衛庁の機密情報	1 日	日中両国政府、在広州日本総領事館及び在札幌中国総領事館相互設置のための書簡交換（北京）。
		8 日	鹿取外務審議官、ポリャンスキー駐日ソ連大使に対し、自衛隊スパイ事件への駐日ソ連大使館付武官ユーリー・コズロフ大佐の関与に関し、口頭による政府声明の形で

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	嚴重抗議するとともに、併せてソ連軍のアフガニスタンからの即時撤退及び北方領土におけるソ連の軍備強化措置の速やかな撤回を改めて強く要求。これに対し、同大使は右抗議を拒否。	2月26日	環太平洋合同演習（リムパック80）、ハワイ周辺中部太平洋で開始（～3月18日。参加国は、米、加、豪、ニュー・ジールランド、日本（海上自衛隊初参加））。
2月12日	非エネルギー分野における科学技術研究開発協力に関する第2回日米会議（～13日、ワシントン。共同プレス・リリース発表（ワシントン、14日、東京、15日））。	26日	ポリャンスキー駐日ソ連大使、武藤外務省欧亜局長に対し、本国政府からの指示として、自衛隊スパイ事件などに関する今月8日の日本政府の抗議に対し反論。武藤局長、ソ連の反論は受け入れ難いと応酬。
18日	ブヤ・フリジェシュ＝ハンガリー外相来日（～21日。18日、安井参議院議長を表敬訪問、19日及び20日、大来外相と会談し、20日、佐々木通産相、次いで大平総理を表敬訪問。20日、共同新聞発表）。	3月4日	日本政府、アフガニスタンからパキスタン領内に流入したアフガン難民救済のため、緊急必要物資購入費として3億5,000万円の供与を決定。
19日	園田前外相、大平総理特使として中東、南西アジア7カ国（アラブ首長国連邦、イラク、オマーン、シリア、サウディ・アラビア、パキスタン、インド）歴訪（～3月13日）。	7日	日本政府、国際天然ゴム協定に署名（国連本部）。
20日	「所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とポーランド人民共和国との間の条約」署名（東京。日本側大来外相、ポーランド側ステファン・ベルコヴィッチ駐日大使）。	8日	大来外相、米国の対イラン措置について談話を発表。
24日	ゴー・ケン・スイ＝シンガポール副首相、外務省賓客として来日（～28日。25日、大来外相、谷垣文相とそれぞれ会談。26日、大平総理を表敬訪問。27日、天皇陛下、同副首相を御引見）。	10日	日本、フィジー両国政府、航空業務に関する協定に署名（スバ）。
25日	日米両政府、日本国とアメリカ合衆国との間の犯罪人引渡しに関する条約の批准書交換（ワシントン、同条約は3月26日発効）。	13日	衆議院、アフガニスタンからのソ連軍の撤退などを要求する決議及び北方領土問題の解決促進に関する決議を採択（共産党は棄権）。
		16日	マットヘーファー西独蔵相来日（～17日。竹下蔵相（16日）、大平総理（17日）、大来外相（17日）、とそれぞれ会談し、トルコ援助問題などにつき意見交換）。
		18日	第36回E S C A P総会（～29日。バンコク。日本からは松本外務政務次官を首席とする代表团出席）。
		19日	大来外相訪米（～22日。20日、ブラウン国防長官、次いで、バンス

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
3 月 19 日	国務長官と会談、チャーチ上院外交委員長などと懇談、ブレジンスキー大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談。21日、アスキュー通商代表、ミラー財務長官、クラツニック商務長官ら経済閣僚などと朝食会、ダンカン・エネルギー長官と会談、カーター大統領を表敬訪問、アスキュー通商代表と会談）。	4 月 12 日	参加せしめることを決定。高島外務次官、サーレフホ駐日イラン大使に、人質問題の早期解決への期待を表明するとともに、上記方針を伝達。
23 日	参議院、アフガニスタンからのソ連軍の撤退などを要求する決議及び北方領土問題の解決促進に関する決議を採択（共産党は棄権）。	13 日	和田駐イラン大使、EC各国の駐イラン大使とともに在テヘラン米大使館員人質早期解放につきバニサドル大統領に申し入れ会談。
4 月 2 日	ロヨ＝パナマ大統領夫妻、国賓として来日（～28日。24日、天皇・皇后両陛下と御会見。24日と25日、大統領、迎賓館及び総理官邸で大平総理と会談し、国際問題、両国間問題、第2パナマ運河建設問題などにつき意見交換。26日、大平総理とロヨ大統領との共同コミュニケ発表）。	13 日	日ソ・サケ・マス交渉妥結（2日～。モスクワ）。
2 日	余秋里中国国務院副総理兼国家計画委員会主任、外務省と日中経済協会の招待により来日（～16日。大平総理を表敬訪問（7日）、佐々木通産相（8日）、その他わが国政府要人と会談、財界首脳と懇談）。	15 日	スウェーデンのカール16世グスタフ国王夫妻、国賓として来日（～19日、ウルステン外相ら随行。14日、天皇・皇后両陛下と御会見）。
11 日	日ソ・サケ・マス交渉開始（モスクワ。15日、魚本駐ソ大使とカモンツェフ漁業相、議定書に署名。25日、同議定書発効）。	15 日	日本政府、閣議でトルコに対する1億ドル（円借款4,500万ドル、輸出信用5,500万ドル）の経済援助を決定、15日、パリで開催されたOEC Dの第2次対トルコ緊急援助に関する会議でこの決定を表明。
	日本政府、EC各国の駐イラン大使によるイラン政府への在テヘラン米大使館員人質早期解決のための共同行動に和田駐イラン大使を	16 日	朴東鎮韓国外務部長官、米国から来日（～18日。17日、日韓外相会議に出席、大平総理を表敬訪問）。
		18 日	日本政府、タイのカンボディア難民への救済活動の一環として、タイ政府に対し医療センター拡充建設（2億5,000万円）及び小規模取水ダム建設（2億円）のため計4億5,000万円を供与することを決定。
		18 日	南ローデシア、ジンバブエとして独立。日本政府、同国を承認。17～18日の独立式典に山中貞則衆議院議員（元防衛庁長官）が特派大使として参列（山中特派大使は、16日より19日までの間、バナナ大

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	統領、ニャグンボ鉱業相らと会見、同国に対し5億円の無償援助を供与する旨意図表明)。		を汲まれ、適切に対応することを切望する旨の政府見解を決定、大平総理の了承を得、日本オリンピック委柴田委員長に同見解を書面で伝達)。
4月20日	モインファル＝イラン石油相、記者会見で、日本がイラン原油の値上げ後の新価格を受け入れなければ、原油の対日供給は自動的に停止される旨発言。	4月30日	大平総理夫妻、米国(30日～5月1日)、メキシコ(5月1～4日)、カナダ(5月4～7日)訪問に出発(大来外相ら随行)。
21日	大来外相、対イラン措置に関しEC諸国と協議するためルクセンブルグ着。EC各国外相らと会談し、双方の協調につき合意。	30日	ユリアナ＝オランダ女王即位。ベアトリックス新女王即位式(わが国からは、三笠宮崇仁親王同妃両殿下が特派使節として御参列)。
21日	イラン石油公社、日本各社がイラン産原油価格の4月値上げを拒否したことを理由に、21日午前零時を期してわが国に対する原油船積み停止を実行。	5月2日	大平総理、ロベス・ボルチーリョ＝メキシコ大統領と第1回首脳会談(3日、第2回会談)。
21日	ファン・アフト＝オランダ首相夫妻、日本政府の招待により、公賓として来日(～25日。22日、天皇・皇后両陛下、首相夫妻を御引見。22日、同首相、大平総理、佐々木通産相とそれぞれ会談。24日、共同新聞発表)。	3日	国宝鑑真和上像中国展(～25日、北京歴史博物館)。
25日	日本政府、中国政府に対し、特定の港、鉄道の建設ないし拡充、発電所の建設に必要な生産物及び役務を調達するために使用される総額500億円までの円借款を供与することとし、このための書簡を同政府と交換(北京)。	3日	外務省、イラン政府に対し、対イラン措置の一環としてイラン国民の日本入国につき査証制度を復活する旨通告。
25日	モスクワ・オリンピック問題に関する政府見解決定(大来外相、谷垣文相、伊東官房長官によるオリンピック関係閣僚会議。現状でのモスクワ・オリンピック参加は望ましくない、日本オリンピック委員会が政府判断の意のあるところ	5日	大来外相、マクギガン＝カナダ外相と会談(オタワ)。大平総理、トルドー＝カナダ首相と第1回日加首脳会談。大平総理、カナダ議会で演説。クラーク前首相、大平総理を表敬訪問。大平総理、在留邦人らと懇談。大来外相、オタワ発ニュー・ヨーク着。
		8日	大平総理、故チトー＝ユーゴスラヴィア大統領国葬に参列。
		8日	大平総理、故チトー大統領の国葬に参列の際ゼアウル・ラーマン＝バングラデシュ大統領、ガンジー＝インド首相と会談。国葬後、華国鋒中国総理、ジュラノビッチ＝ユーゴスラヴィア首相とそれぞれ会談。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
5月10日	アスキュー米通商代表, 対米自動車問題, 政府調達問題など当面の日米経済摩擦の解消について協議のため来日 (～15日。安川政府代表, 大西郵政, 竹下大蔵, 大来外務, 佐々木通産, 武藤農林水産各大臣と会談。15日, 大平総理を表敬訪問)。	5月27日	会, 29票対13票でモスクワ・オリンピック大会不参加を決定。 華国鋒中国総理, 国賓として来日 (～6月1日。27日天皇陛下に謁見。27日及び28日大平総理と会談, 29日日中友好諸団体共催講演会で講演, 日本記者クラブで記者会見, 29日共同新聞発表, 30日名古屋, 31日京都, 神戸, 6月1日大阪を視察, 6月1日大阪から帰国, 中国総理の来日は今回が初めて)。
14日	カミセセ・マラ=フィジー首相夫妻訪日 (～21日。19日まで公賓。15日, 同首相, 大平総理と会談。16日, 天皇・皇后両陛下, 首相夫妻を御引見)。	28日	大平総理, 華中国総理との第2回会談, 日中閣僚会議設置を合意。
15日	日本の石油業界と商社筋, サウディ・アラビアから4月1日にさかのぼって同国産の原油価格を1バーレル当たり一律2ドル値上げするとの通告があった旨表明 (これにより, 代表油種アラビアン・ライトは, 1バーレル当たり26ドルから28ドルになる)。	28日	イラン政府, 日本人がイランに入国する際, 査証を免除 (観光, 短期滞在のみ) してきた措置を6月4日から一時的に停止することを日本政府に通告。
18日	大来外相フランス (～19日), 英国 (19～20日。20日, キャリントン外相と日英外相会談), フランス (20～22日。21日, フランソワポンセ外相と第16回日仏外相定期協議。I E A閣僚理事会に出席), 西独 (22～24日, 23日, ゲンシャー外相と第11回日独外相定期協議) 歴訪。	6月5日	日本・ジンバブエ外交関係樹立。
19日	大平総理, 衆議院を解散。	5日	大来外相, イタリア訪問 (日伊外相定期協議)。
23日	日本政府, 閣議で, 79年11月4日以降の既契約分を含め, 医薬品, 食糧を除いた対イラン全面禁輸を実施するため, 貿易管理令を改正 (改正政令は26日公布, 6月2日施行)。	8日	ムゼンダ=ジンバブエ副首相兼外相, 外務省賓客として来日 (～10日)。
24日	日本オリンピック委員会臨時総	12日	大平総理, 心筋梗塞のため東京虎の門病院で逝去。伊東官房長官が総理臨時代理に就任。
		17日	日本政府, インドシナ難民の定住許可枠を従来の500人から1,000人に拡大するとともに, 定住許可条件の緩和を決定。
		22日	衆議院, 参議院ダブル選挙。
		22日	第6回主要国首脳会議 (～23日, ヴェニス。わが国から大来外相, 竹下蔵相, 佐々木通産相が参加)。
		7月9日	故大平首相の内閣自民党合同葬 (東京, 日本武道館) カーター米

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	大統領、ラーマン＝バングラデシュ大統領、華国鋒中国首相、シュライヤー＝カナダ総督、ブレム＝タイ首相、朴忠勲韓国首相、フレーザー＝豪首相、ボバリコ＝ザイル首相、リスコ＝ザンビア首相ら50カ国の特派弔問使節、国際機関より国連及びECの代表、その他53カ国の駐日大使、合計103カ国、2国際機関よりの参列者数は254名。		ので、ソ連原潜の日本領海通過は認められないと再度通報。23日、ソ連原潜は、わが方の警告及び退去要求にもかかわらず、日本領海（沖永良部島と与論島の間）を通過。23日夜ソ連側より放射能汚染の危険性なく、また、事故を起こした原潜に核兵器はない旨回答。外務省は、ソ側のこのような態度は、非友好的で遺憾であると抗議。26日、政府はソ連原潜の日本領海航行につき、次の趣旨の統一見解を発表。「領海通過を施行した段階では領海侵犯と判断できなかったが、ソ側の事後通告により、結果的には無害航行と認められる」。
7月17日	鈴木善幸内閣成立、外相に伊東正義前総理大臣臨時代理が就任。		
17日	高橋展子駐デンマーク大使、コペンハーゲンで「国連婦人の10年1980年世界会議」開催中、「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名。	8月23日	伊東外相、タイ、ビルマ、インド、パキスタン及び中国を公式訪問（～9月4日）。
22日	大来前外相、対外経済関係担当政府代表に就任。	29日	ブレジネフ書記長、カザフ共和国創立60周年記念式典演説で、「対日関係を推進する用意がある」旨言明。
28日	第3次国際連合海洋法会議再開第9会期（～8月29日、ジュネーブ国連欧州本部）。わが国から、政府代表として外務省顧問中川融元大使ら出席。	9月2日	アジア5カ国を歴訪中の伊東外相、最後の訪問国の中国で華国鋒首相、黄華外相、鄧小平副首相らと相次いで会談。この中で、華首相は、趙紫陽副首相の新首相就任など一連の人事を公式に明らかにし、新しい指導体制のもとで「日中友好関係を維持、発展させる方針に変わりはない」と強調。黄外相、日中関係会議の開催時期について、11月中・下旬を提案、伊東外相もその方向で努力する考えを伝達（その後、12月3～5日に確定）。
8月21日	ソ連原潜の火災事故、沖縄東方約60マイルの洋上、ソ連原潜が火災を起こしているのを英国船が発見。わが方よりソ連に対し、事故発生を通告するとともに必要な援助を与える用意ある旨申し入れた。22日外務省は、ソ連に対し、放射能汚染の危険性及び核搭載の有無について、ソ連側から満足な回答が得られない限り、火災原潜の日本領海航行は認められない旨申し入れた。その後のソ側の回答は十分なものと認められなかった	4日	伊東外相、アジア5カ国訪問から

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
9 月 17 日	帰国、鈴木首相に帰国報告し、首相自らアジア諸国を訪問するよう進言。記者会見で、「アジア諸国が日本に対し経済援助ばかりでなく、政治的役割を求めていることが分かった、期待にこたえたい」旨の談話を発表。 高島外務事務次官は、韓国の中田氏に対する普通軍法会議の死刑判決について、崔駐日韓国大使に対し、「事態の成り行きを深刻に憂慮している」との日本政府見解を伝え、金氏の身柄についても重大な関心を有している旨発言。	9 月 24 日	伊東外相、イラン・イラク紛争を国連憲章に基づいて平和的に解決するよう要望する旨の談話を発表。同時に東京及び現地において、イラン・イラク両政府に対し、伊東外相談話の趣旨を申し入れ、併せて、在留邦人の安全につき両国の配慮を要請、また、25日には、在京イラク大使にイラン在住の邦人の安全につき配慮を要請。
17 日	ザンビア共和国のカウンダ大統領が国賓として来日、鈴木首相と会談、食糧増産計画などについて協力を要請。	10 月 12 日	バンダル・ホメイニの I J P C サイト、3 回目の爆撃を受け、邦人関係者全員がテヘランに一時退避。
18 日	伊東外相、米国訪問（～22日、第35回国連総会出席（～27日）のため米国向け出発）。	14 日	伊東外相、イラン・イラク紛争の平和的解決について談話を発表。大臣談話の趣旨、「紛争長期化の様相を憂慮、紛争の長期化による戦火拡大、湾岸諸国の平和と安定並びにホルムズ海峡及び湾内の安全航行を脅かす事態を深く懸念、戦闘の早期停止、紛争の平和的解決を再度要請する、国際的な平和への努力を支持、イスラム諸国会議の協力を評価、わが国の役割を探求していく」。
19 日	国連総会出席のため訪米中の伊東外相、マスキー國務長官、ブラウン国防長官ら米政府要人と会談、「揺るぎないパートナーシップ」を確立していくことで一致。米側は、着実かつ顕著な防衛力増強を「長期的、継続的」に行うよう要請、外相は、「自主的に努力していく」旨言明。また、中田氏問題で相互に「憂慮」を表明。	20 日	わが国は、今次第35回国連総会本会議で行われた安保理非常任理事国5カ国選挙にアジア・グループから立候補、有効投票数147票のうち141票を獲得して選出される。わが国の理事会復帰は4年ぶり。当選5回目。
24 日	伊東外相、国連ソ連代表部で、グロムイコ外相と会談。この会談で北方領土問題についての議論は平行線に終わった。なお、その際、グロムイコ外相はイラン・イラク紛争への不介入方針を言明。	27 日	スペイン国王ファン・カルロス1世夫妻がわが国を公式訪問（～31日）。
		11 月 10 日	米国国際貿易委が外車輸入につき

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
11月26日	判定。国際貿易委員会が輸入車増加で米国自動車業界に被害なしと判定（3対2）、輸入規制措置はとるべきでないとの裁定を下した。		理事会に出席。仏でジスカールデスタン大統領、パール首相、英でサッチャー首相、キャリントン外相、白でマルテンス首相、ノトン外相、EC委員会本部でハーフェルカンプ副委員長、及びNATO理事会出席のコロンボ伊外相及びマスキー米國務長官、蘭でファン・アフト首相、ファンデル・クラウ外相、西独でカールステン大統領、シュミット首相、ゲンシャー外相とそれぞれ会談した。また、16日から18日まで、エジプトを訪問、サダト大統領と会談。20日欧州經由帰国。
12月3日	EC外相理事会が対日関係を審議。日本が輸出を効果的に抑制し、ECからの輸入を増やすように要求。対日経済問題の共通戦略として①日本の輸出について、早期に実効ある抑制措置がとられるべきこと、②日本の円相場は、日本経済の力を正確に反映したものであるべきこと、③日本政府は新たな輸入制限措置をとらず、早急にEC製品の輸入増加を図るべきことなど5項目を決定。	12月6日	日ソ漁業交渉妥結。81年以降の日・ソの200海里水域における相手国の国民の漁業に関する協定並びに漁獲割当量、操業手続及び条件を定める日ソ間交渉が妥結、6日、延長議定書と当局間書簡の署名及び交換を了した。対日割当量75万トン、対ソ割当量65万トン。
6日	第1回日中閣僚会議（～5日、北京、日本側から伊東外務、田中通産、渡辺大蔵、亀岡農林水産、塩川運輸、河本経企、中国側から谷牧、姚依林、黄華の3副首相らが出席）。アジア情勢、エネルギー協力、農業技術協力、租税条約及び投資保障協定の締結交渉などについて審議、5日、共同新聞発表を採択し、55年度分の日中円借款560億円について公文書を交換。	8日	IEA閣僚理事会（～9日、パリ）石油確保について、加盟国間で不均衡が生じないよう事務局が中心となって各国と協議、是正策を講ずることについて、加盟国間にコンセンサス。また、米提案の石油輸入国別上限設定は見送られた。この会議にわが国から伊東外相及び田中通産相が出席。
	伊東外相の西独、エジプト訪問。伊東外相は6日成田発。15日まで仏、英、白、蘭、西独の各国を歴訪。その間、パリで開催のIEA		